

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本サード・パーティ株式会社

(E05593)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【会計方針の変更等】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	1,293,910	1,122,294	5,175,710
経常利益又は経常損失( )(千円)	58,114	8,330	67,856
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )(千円)	50,602	2,769	29,877
四半期包括利益又は包括利益(千円)	50,423	3,130	31,487
純資産額(千円)	1,878,474	1,732,868	1,833,448
総資産額(千円)	3,138,520	2,896,114	3,082,797
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額( )(円)	949.95	53.41	568.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.9	59.8	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期及び第25期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興に伴う復旧整備業務で、国内のインフラ関連事業の請負企業などでは特別需要の動きがみられるものの、欧州に端を発する世界的な景気不安定状況の中で、日本が海外から高く評価されている証左である「円高基調」を、国も企業も受け入れられずにいるのが現状です。

21世紀という新しい時代に突入して、既に10分の1という時間が過ぎ去ろうとしている今こそ、国家もまた日本を背負っていると自負されている企業も、「世界を再びリードするのだ」という気概に溢れたグランドデザインやその実行役を担う勇気を世界に向けて示す時であるはずです。しかしながら、このような不安定で低迷する経済環境の中での革新的な変化は、今すぐには期待できないというのが現実です。当社グループは、急速にグローバル化が進み、変化することに顕著な業界にあって、世界の誰もが参加し競い合うクラウド社会で活躍するための事業変革にこれまで大きな投資を行い、準備を進めて参りました。また、この目指すべき事業の競合会社は、国内ではなく海外企業をその対象として捉え、体質の強化を図りつつ「日本のサービス品質を、アジア価格で」をモットーに事業の収益改善に取り組みました。また当社は、創立25周年を迎えるにあたり、新たな自社ブランドの世界共通のITスキルアセスメントとして“G A I T”（Global Assessment of Information Technology）の開発いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,122,294千円（前年同期比13.3%減）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度に実施した本社移転等の固定経費削減施策等により10,387千円の営業利益（前年同期は営業損失54,157千円）となりました。営業外費用として為替差損919千円、訴訟和解金761千円の計上により8,330千円の経常利益（前年同期は58,114千円の経常損失）、税金等調整前四半期純利益は8,330千円（前年同期は71,654千円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純利益は2,769千円（前年同期は50,602千円の四半期純損失）となり、前年同期比で53,372千円の利益改善となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

#### ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、原価の圧縮（賃借料や外注費等）を図り、利益改善に努めました。ソフトウェア開発部門においては、取引先の会社更生法の適用申請等により、受託業務の縮小懸念もありましたが、概ね堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、赤字が続いていた受託業務の契約解除により売上は減少いたしました。収益は改善いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は467,488千円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は51,271千円（前年同期は24,684千円のセグメント損失）となりました。

#### フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うべく、営業サポート業務やITベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事の受託を推進いたしました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、前連結会計年度より放射線検査機器の取り扱いを開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は464,328千円（同9.1%減）、セグメント利益は73,785千円（同23.3%減）となりました。

#### ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、顧客からの値引き要求受入れにより利益が減少いたしました。リペアセンタ部門は、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は189,285千円（同1.1%減）、セグメント利益は18,395千円（同16.0%減）となりました。

その他

前連結会計年度の平成24年3月に国内子会社データ・エントリー・ソリューション株式会社の清算が終了したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,191千円（同72.2%減）、セグメント損失は684千円（前年同期は229千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し186,682千円減少し2,896,114千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し185,085千円減少し2,204,778千円となりました。これは主に、放射線事業開始に伴う商品の増加に対し、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し1,597千円減少し691,336千円となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費計上による減少であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し86,103千円減少し1,163,246千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し80,989千円減少し597,111千円となりました。これは主に、買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し5,113千円減少し566,134千円となりました。これは主に、長期未払金の流動資産への振替等によるその他（固定負債）の減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し100,579千円減少し1,732,868千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に対し、配当金の支払による利益剰余金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	60,156	60,156	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	60,156	-	795,475	-	647,175

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,301	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,855	51,855	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	51,855	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	8,301	-	8,301	13.79
計	-	8,301	-	8,301	13.79

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,273	1,168,846
受取手形及び売掛金	924,566	675,922
商品	53,686	143,272
仕掛品	2,472	1,892
原材料及び貯蔵品	8,113	10,976
その他	216,037	212,852
貸倒引当金	12,286	8,984
流動資産合計	2,389,864	2,204,778
固定資産		
有形固定資産	158,362	162,722
無形固定資産	150,522	142,649
投資その他の資産		
その他	417,480	419,396
貸倒引当金	33,431	33,431
投資その他の資産合計	384,049	385,965
固定資産合計	692,933	691,336
資産合計	3,082,797	2,896,114
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,287	68,944
未払法人税等	15,040	4,756
賞与引当金	160,140	86,050
役員賞与引当金	5,257	4,500
その他	351,375	432,861
流動負債合計	678,100	597,111
固定負債		
退職給付引当金	483,908	491,149
その他	87,339	74,985
固定負債合計	571,248	566,134
負債合計	1,249,349	1,163,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	822,489	721,548
自己株式	422,008	422,008
株主資本合計	1,843,130	1,742,190
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,682	9,321
その他の包括利益累計額合計	9,682	9,321
純資産合計	1,833,448	1,732,868
負債純資産合計	3,082,797	2,896,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,293,910	1,122,294
売上原価	1,192,817	969,031
売上総利益	101,092	153,263
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	32,112	36,271
賞与引当金繰入額	4,875	4,880
役員賞与引当金繰入額	-	4,500
退職給付引当金繰入額	572	831
その他	117,689	96,391
販売費及び一般管理費合計	155,249	142,875
営業利益又は営業損失( )	54,157	10,387
営業外収益		
受取利息	69	27
受取手数料	21	16
その他	9	24
営業外収益合計	99	67
営業外費用		
支払利息	568	423
為替差損	3,383	919
訴訟和解金	-	761
その他	104	20
営業外費用合計	4,056	2,125
経常利益又は経常損失( )	58,114	8,330
特別損失		
事務所移転費用	13,540	-
特別損失合計	13,540	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	71,654	8,330
法人税、住民税及び事業税	1,853	1,891
法人税等調整額	22,905	3,669
法人税等合計	21,051	5,560
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	50,602	2,769
四半期純利益又は四半期純損失( )	50,602	2,769

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	50,602	2,769
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	178	360
その他の包括利益合計	178	360
四半期包括利益	50,423	3,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,423	3,130
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
取締役の借入に対する保証債務	1,412千円	1,256千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	18,205千円	20,565千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473千円	1,000円	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710千円	2,000円	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア・ソリュー ション事業	フィール ド・ソリュー ション事 業	ハードウェ ア・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	587,275	510,940	191,405	1,289,621	4,288	1,293,910	-	1,293,910
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	587,275	510,940	191,405	1,289,621	4,288	1,293,910	-	1,293,910
セグメント利益 又は損失( )	24,684	96,194	21,888	93,399	229	93,170	147,327	54,157

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 147,327千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェ ア・ソリュー ション事業	フィール ド・ソリュー ション事 業	ハードウェ ア・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	467,488	464,328	189,285	1,121,103	1,191	1,122,294	-	1,122,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	467,488	464,328	189,285	1,121,103	1,191	1,122,294	-	1,122,294
セグメント利益 又は損失( )	51,271	73,785	18,395	143,453	684	142,768	132,380	10,387

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 132,380千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	949円95銭	53円41銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	50,602	2,769
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	50,602	2,769
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	53,268	51,855

( 注 ) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 5 月15日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....103,710千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....2,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年 6 月18日

( 注 ) 平成24年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 8 月 9 日

日本サード・パーティ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。